

平成22年国勢調査 産業等基本集計 奈良県結果の概要

1 労働力状態

～労働力率は、男性は1.9ポイント低下、女性は1.1ポイント上昇～

15歳以上の人口は、1,208,808人となっており、平成17年から13,422人(△1.1%)の減少となっています。このうち、労働力人口(15歳以上の就業者と完全失業者との合計)は、644,299人であり、平成17年から35,256人(△5.2%)減少しています。

労働力率(15歳以上の人口に占める労働力人口の割合)は56.0%です。

平成17年と比べると、労働力率は0.4ポイント低下しています。男女別では、男性は、労働力率の低い高齢者が増加したことにより、1.9ポイント低下しました。一方、女性は、25歳から74歳までの年齢層で労働力率が上昇したことにより、1.1ポイント上昇しました。

15歳以上人口(総数) (平成22年10月1日現在)	平成22年			15歳以上人口(総数) (平成17年10月1日現在)	平成17年		
	労働力人口	就業者	労働力率		労働力人口	就業者	労働力率
1,208,808 人	644,299 人	596,525 人	56.0 %	1,222,230 人	679,555 人	634,549 人	56.4 %
(H22-H17) △ 13,422 人	△ 35,256 人	△ 38,024 人	△ 0.4				
男性 564,359 人	377,784 人	345,070 人	70.5 %	男性 574,101 人	407,891 人	377,887 人	72.4 %
(H22-H17) △ 9,742 人	△ 30,107 人	△ 32,817 人	△ 1.9				
女性 644,449 人	266,515 人	251,455 人	43.4 %	女性 648,129 人	271,664 人	256,662 人	42.3 %
(H22-H17) △ 3,680 人	△ 5,149 人	△ 5,207 人	1.1				

図1 男女別、15歳以上人口の内訳(平成17年, 22年)

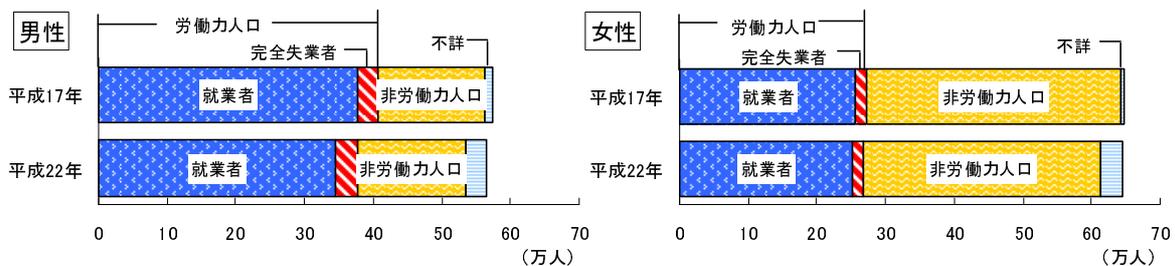
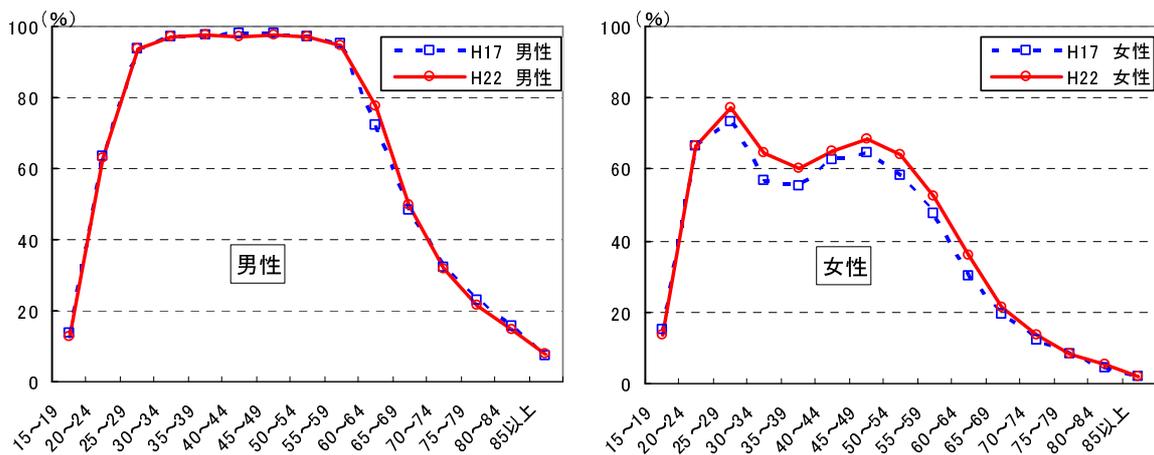


図2 男女別、5歳階級別労働力率(平成17年, 22年)



2 従業上の地位

～雇⽤者(役員を含む。)の割合が上昇し、
 自営業主(家庭内職者を含む。)の割合が低下～

就業者を、従業上の地位別にみると、「雇⽤者(役員を含む。)」は、502,597人(15歳以上の就業者の85.9%)となつています。また、「自営業主(家庭内職者を含む。)」は、59,512人(同10.2%)となっています。
 15歳以上の就業者に占める割合を平成17年と比べると、「雇⽤者(役員を含む。)」は2.2ポイント上昇し、「自営業主(家庭内職者を含む。)」は1.3ポイント低下しています。

注) 雇⽤者: 県内に居住している人のうち、会社、団体等に雇⽤されている人。

従業上の地位	平成22年		平成17年		H22-H17 増減ポイント
	人数	15歳以上就業者 に占める割合	人数	15歳以上就業者 に占める割合	
雇⽤者(役員を含む)	502,597 人	85.9 %	531,040 人	83.7 %	2.2
雇⽤者	470,777 人	80.4 %	496,150 人	78.2 %	2.2
役員	31,820 人	5.4 %	34,890 人	5.5 %	△0.1
自営業主(家庭内職者を含む)	59,512 人	10.2 %	72,722 人	11.5 %	△1.3
家族従業者	23,169 人	4.0 %	30,694 人	4.8 %	△0.9

従業上の地位(雇⽤者)の内訳

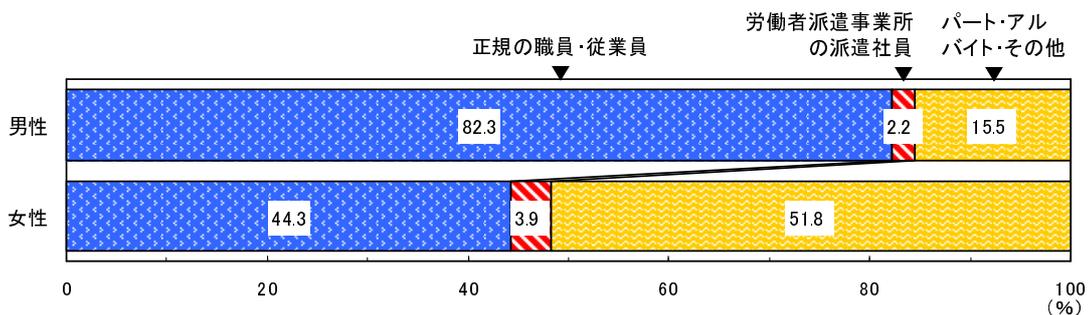
～正規の職員・従業員は、男性雇⽤者では82.3%、女性雇⽤者では44.3%～

雇⽤者(役員を除く。)の従業上の地位を男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性では82.3%、女性では44.3%となっています。また、「パート・アルバイト・その他」は、男性では15.5%、女性では51.8%となっています。

雇⽤者	正規の職員・従業員		労働者派遣事業所の 派遣社員		パート・アルバイト・ その他	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
470,777 人	308,056 人	65.4 %	13,929 人	3.0 %	148,792 人	31.6 %
男性	262,088 人	82.3 %	5,769 人	2.2 %	40,646 人	15.5 %
女性	208,689 人	44.3 %	8,160 人	3.9 %	108,146 人	51.8 %

(※上記内訳は、H22年調査から新設)

図3 男女別、従業上の地位(雇⽤者)の内訳(平成22年)



3 産業大分類別の割合

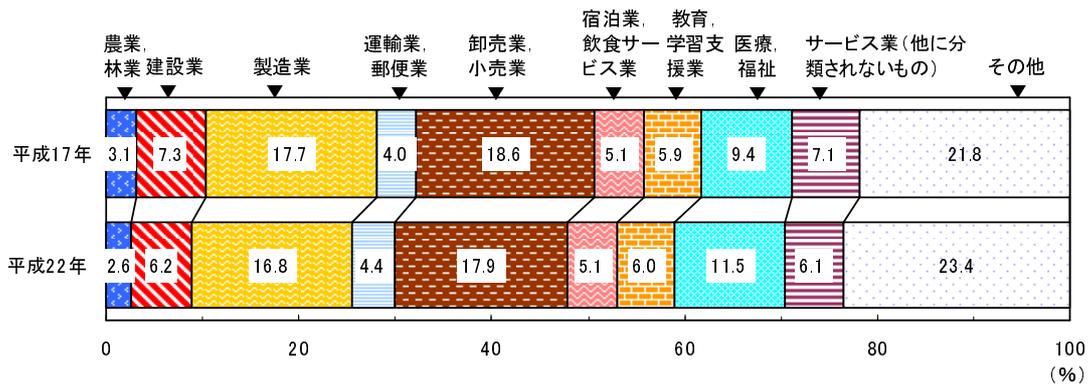
～卸売業,小売業が最も多く、医療,福祉の割合が上昇～

産業大分類別の就業者の割合をみると、「卸売業,小売業」が106,666人(構成比17.9%)で最も多く、次いで「製造業」が100,191人(同16.8%)、「医療,福祉」が68,699人(同11.5%)などとなっています。
平成17年と比べると、「医療,福祉」が9,345人の増加で、就業者に占める割合は2.1ポイント上昇しています。一方、「建設業」は8,734人の減少で、就業者に占める割合は1.0ポイント低下しています。

	産業大分類	平成22年		平成17年		H22-H17 増減ポイント
		人数	15歳以上就業者 に占める割合	人数	15歳以上就業者 に占める割合	
1	卸売業,小売業	106,666人	17.9%	117,684人	18.6%	△0.7
2	製造業	100,191人	16.8%	111,721人	17.7%	△0.9
3	医療,福祉	68,699人	11.5%	59,354人	9.4%	2.1
4	建設業	37,281人	6.2%	46,015人	7.3%	△1.0

(※上位4位)

図4 産業大分類別15歳以上就業者の割合の推移(平成17年, 22年)



4 夫婦の就業状態

～共働き世帯が最も多く、夫婦とも非就業者の世帯が3.5ポイント上昇～

夫婦のいる一般世帯の就業状態をみると、夫婦ともに就業者の世帯(共働きの世帯)が120,081世帯(夫婦のいる一般世帯の37.2%)で最も多く、次いで、夫が就業者で妻が非就業者の世帯が115,171世帯(同35.6%)、夫婦ともに非就業者の世帯が76,584世帯(同23.7%)などとなっています。

夫婦のいる一般世帯に占める割合を平成17年と比べると、高齢化の進展により、夫婦ともに非就業者の世帯は3.5ポイント上昇しています。また、夫婦ともに就業者の世帯は0.6ポイント上昇しています。一方、夫が就業者で妻が非就業者の世帯は、4.5ポイント低下しています。

		平成22年		平成17年		H22-H17 増減ポイント
		世帯数	割合	世帯数	割合	
夫婦のいる一般世帯数		338,397世帯		344,104世帯		
夫が就業者	妻が就業者	120,081世帯	37.2%	124,911世帯	36.6%	0.6
	妻が非就業者	115,171世帯	35.6%	137,094世帯	40.2%	△4.5
夫が非就業者	妻が就業者	11,364世帯	3.5%	10,302世帯	3.0%	0.5
	妻が非就業者	76,584世帯	23.7%	69,015世帯	20.2%	3.5

5 外国人就業者

～外国人就業者は、「製造業」の割合が高い～

15歳以上の外国人就業者は4,269人で、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が1,439人(15歳以上の外国人就業者の33.7%)で最も多く、次いで「卸売業,小売業」が436人(同10.2%)、「教育,学習支援業」が410人(同9.6%)などとなっています。

また、国籍別にみると、「韓国,朝鮮」と「中国」で外国人就業者の7割を超えています。

15歳以上外国人就業者 (平成22年10月1日現在)	15歳以上外国人就業者 (平成17年10月1日現在)	H22-H17	
		増減数	増減率
4,269 人	4,502 人	△ 233 人	△ 5.2 %

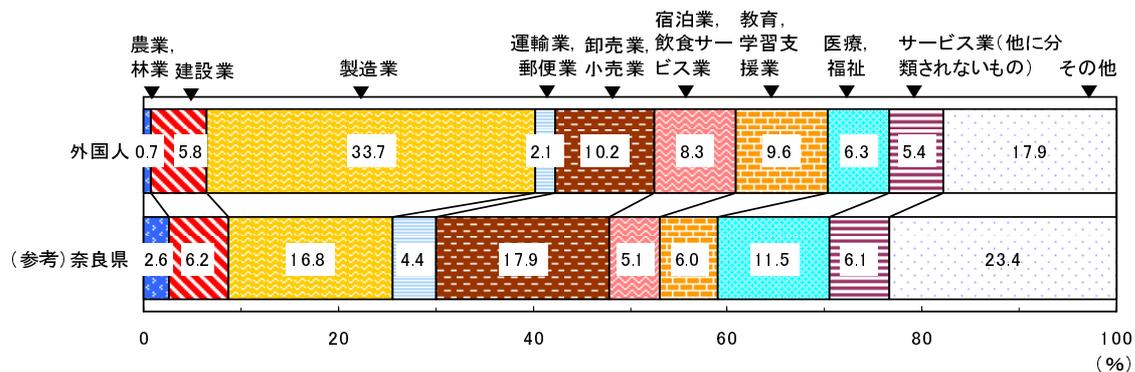
	産業大分類	人数	外国人就業者に 占める割合
1	製造業	1,439 人	33.7 %
2	卸売業,小売業	436 人	10.2 %
3	教育,学習支援業	410 人	9.6 %

(※上位3位)

	国籍	人数	外国人就業者に 占める割合
1	韓国,朝鮮	1,601 人	37.5 %
2	中国	1,412 人	33.1 %
3	ブラジル	191 人	4.5 %

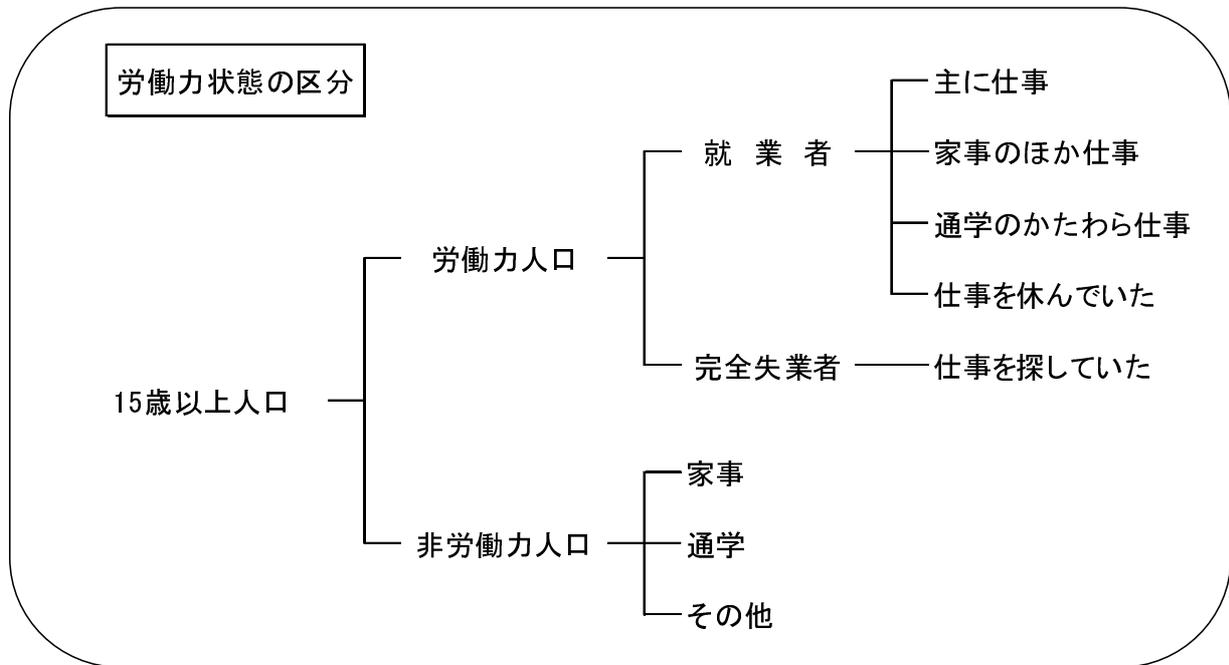
(※上位3位)

図5 産業大分類別15歳以上外国人就業者の割合(平成22年)



—数値の見方—

- 注1) 本文及び図表中の割合(%)は、表章単位未満で四捨五入しています。本文及び図表中の割合(%)の比較(増減ポイント)は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- 注2) 表中「総数」には不詳を含んでいることがあるため、内訳の合計が総数に一致しないことがあります。
- 注3) 増減率等割合は、特に注記がない限り、分母から不詳を除いて算出しています。また、過去の割合も同様の方式で再計算しています。
- 注4) 「労働力状態」は15歳以上の人について、平成22年(調査年)の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



- 注5) 「労働力率」とは、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合のことをいいます。

$$\boxed{\text{労働力率(\%)}} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)}} \times 100$$

(表1-1) 15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口、労働力率及び就業率の推移

【総数】

年次	15歳以上 人口 1)	15～64歳 1)	労働力人口			非労働力 人口	労働力率	就業率	
	(人)		(人)	(人)	就業者 (人)				完全失業者 (人)
昭和60年	1,015,896	883,787	582,940	566,057	16,883	430,592	57.5	55.8	
平成2年	1,117,723	958,469	634,437	616,291	18,146	477,264	57.1	55.4	
	増減数(人)	101,827	74,682	51,497	50,234	1,263	46,672	—	—
	増減率(%)	10.0	8.5	8.8	8.9	7.5	10.8	—	—
平成7年	1,197,453	999,261	694,701	665,774	28,927	496,539	58.3	55.9	
	増減数(人)	79,730	40,792	60,264	49,483	10,781	19,275	—	—
	増減率(%)	7.1	4.3	9.5	8.0	59.4	4.0	—	—
平成12年	1,226,867	987,435	689,656	655,663	33,993	522,084	56.9	54.1	
	増減数(人)	29,414	△ 11,826	△ 5,045	△ 10,111	5,066	25,545	—	—
	増減率(%)	2.5	△ 1.2	△ 0.7	△ 1.5	17.5	5.1	—	—
平成17年	1,222,230	938,702	679,555	634,549	45,006	525,975	56.4	52.6	
	増減数(人)	△ 4,637	△ 48,733	△ 10,101	△ 21,114	11,013	3,891	—	—
	増減率(%)	△ 0.4	△ 4.9	△ 1.5	△ 3.2	32.4	0.7	—	—
平成22年	1,208,808	875,062	644,299	596,525	47,774	505,629	56.0	51.9	
	増減数(人)	△ 13,422	△ 63,640	△ 35,256	△ 38,024	2,768	△ 20,346	—	—
	増減率(%)	△ 1.1	△ 6.8	△ 5.2	△ 6.0	6.2	△ 3.9	—	—

1) 労働力状態「不詳」を含む。

$$\text{※ 労働力率(\%)} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}} \times 100$$

$$\text{※ 就業率(\%)} = \frac{\text{就業者}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}} \times 100$$

【男性】

年次	15歳以上人口 ¹⁾		労働力人口	労働力人口		非労働力人口	労働力率	就業率	
	(人)	15～64歳 ¹⁾ (人)		就業者 (人)	完全失業者 (人)				
昭和60年	484,907	432,445	383,082	371,021	12,061	100,682	79.2	76.7	
平成2年	531,490	468,372	407,420	394,832	12,588	120,899	77.1	74.7	
	増減数(人)	46,583	35,927	24,338	23,811	527	20,217	—	—
	増減率(%)	9.6	8.3	6.4	6.4	4.4	20.1	—	—
平成7年	569,148	487,765	439,159	420,141	19,018	125,613	77.8	74.4	
	増減数(人)	37,658	19,393	31,739	25,309	6,430	4,714	—	—
	増減率(%)	7.1	4.1	7.8	6.4	51.1	3.9	—	—
平成12年	580,279	479,282	426,125	403,632	22,493	144,257	74.7	70.8	
	増減数(人)	11,131	△ 8,483	△ 13,034	△ 16,509	3,475	18,644	—	—
	増減率(%)	2.0	△ 1.7	△ 3.0	△ 3.9	18.3	14.8	—	—
平成17年	574,101	452,201	407,891	377,887	30,004	155,367	72.4	67.1	
	増減数(人)	△ 6,178	△ 27,081	△ 18,234	△ 25,745	7,511	11,110	—	—
	増減率(%)	△ 1.1	△ 5.7	△ 4.3	△ 6.4	33.4	7.7	—	—
平成22年	564,359	419,618	377,784	345,070	32,714	158,000	70.5	64.4	
	増減数(人)	△ 9,742	△ 32,583	△ 30,107	△ 32,817	2,710	2,633	—	—
	増減率(%)	△ 1.7	△ 7.2	△ 7.4	△ 8.7	9.0	1.7	—	—

【女性】

年次	15歳以上人口 ¹⁾		労働力人口	労働力人口		非労働力人口	労働力率	就業率	
	(人)	15～64歳 ¹⁾ (人)		就業者 (人)	完全失業者 (人)				
昭和60年	530,989	451,342	199,858	195,036	4,822	329,910	37.7	36.8	
平成2年	586,233	490,097	227,017	221,459	5,558	356,365	38.9	38.0	
	増減数(人)	55,244	38,755	27,159	26,423	736	26,455	—	—
	増減率(%)	10.4	8.6	13.6	13.5	15.3	8.0	—	—
平成7年	628,305	511,496	255,542	245,633	9,909	370,926	40.8	39.2	
	増減数(人)	42,072	21,399	28,525	24,174	4,351	14,561	—	—
	増減率(%)	7.2	4.4	12.6	10.9	78.3	4.1	—	—
平成12年	646,588	508,153	263,531	252,031	11,500	377,827	41.1	39.3	
	増減数(人)	18,283	△ 3,343	7,989	6,398	1,591	6,901	—	—
	増減率(%)	2.9	△ 0.7	3.1	2.6	16.1	1.9	—	—
平成17年	648,129	486,501	271,664	256,662	15,002	370,608	42.3	40.0	
	増減数(人)	1,541	△ 21,652	8,133	4,631	3,502	△ 7,219	—	—
	増減率(%)	0.2	△ 4.3	3.1	1.8	30.5	△ 1.9	—	—
平成22年	644,449	455,444	266,515	251,455	15,060	347,629	43.4	40.9	
	増減数(人)	△ 3,680	△ 31,057	△ 5,149	△ 5,207	58	△ 22,979	—	—
	増減率(%)	△ 0.6	△ 6.4	△ 1.9	△ 2.0	0.4	△ 6.2	—	—

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(表1-2) 男女別、5歳階級別労働力人口及び労働力率の推移

【男性】

年齢	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	労働力人口 (人)	労働力率 (%)								
総数	407,420	77.1	439,159	77.8	426,125	74.7	407,891	72.4	377,784	70.5
15～19歳	8,643	14.2	7,571	14.4	5,851	12.7	5,472	13.7	4,397	12.5
20～24歳	31,560	67.9	38,692	69.1	29,689	64.8	25,021	63.3	20,756	63.0
25～29歳	38,419	96.9	43,641	96.3	47,364	93.7	36,862	93.5	30,160	93.5
30～34歳	38,197	98.7	41,677	98.4	43,206	96.8	46,108	97.2	35,529	96.9
35～39歳	46,535	98.8	40,586	98.7	41,538	97.6	41,884	97.5	44,770	97.4
40～44歳	58,561	98.9	48,359	98.7	40,184	97.9	40,301	97.8	40,241	97.3
45～49歳	51,971	98.8	59,281	98.5	47,158	97.5	38,768	97.9	38,077	97.3
50～54歳	44,639	97.8	51,553	98.3	56,739	97.0	45,321	97.1	36,559	97.1
55～59歳	38,743	94.8	43,529	96.2	48,585	94.9	53,631	95.0	42,256	94.7
60～64歳	26,863	76.9	31,390	79.4	31,443	72.6	35,753	72.0	41,941	77.6
65～69歳	13,038	55.9	18,887	57.7	18,511	50.9	19,844	48.2	22,577	49.8
70～74歳	5,928	38.1	8,592	40.8	9,735	33.9	10,738	32.2	11,410	31.9
75～79歳	3,008	24.5	3,480	26.6	4,181	24.2	5,551	22.8	5,739	21.6
80～84歳	1,033	14.0	1,467	16.8	1,366	14.8	2,034	15.5	2,502	14.4
85歳以上	282	7.6	454	8.7	575	8.4	603	7.1	870	8.0
(再掲)										
15～64歳	384,131	82.4	406,279	84.0	391,757	83.0	369,121	83.4	334,686	83.7
65歳以上	23,289	37.4	32,880	40.7	34,368	34.9	38,770	32.2	43,098	31.7

【女性】

年齢	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	労働力人口 (人)	労働力率 (%)								
総数	227,017	38.9	255,542	40.8	263,531	41.1	271,664	42.3	266,515	43.4
15～19歳	7,812	13.0	6,644	12.7	5,669	12.5	5,812	14.9	4,719	13.8
20～24歳	35,868	68.8	42,260	69.4	33,253	66.7	28,218	66.5	23,638	66.4
25～29歳	23,119	53.1	30,227	60.4	36,417	66.5	31,795	73.1	27,152	77.0
30～34歳	16,189	38.7	19,142	42.0	23,717	48.2	29,342	56.9	25,687	64.4
35～39歳	23,352	46.0	20,502	46.7	22,571	49.0	26,479	55.2	29,743	60.2
40～44歳	33,073	52.1	28,332	54.1	25,110	56.5	28,527	62.7	30,100	65.1
45～49歳	29,162	53.9	35,597	55.2	30,442	58.2	28,348	64.7	29,915	68.4
50～54歳	21,587	48.7	28,135	51.5	34,167	53.3	29,888	58.0	27,173	64.3
55～59歳	16,373	39.6	19,280	43.1	24,066	44.4	30,093	47.7	26,021	52.4
60～64歳	10,253	27.8	12,030	29.3	13,087	29.6	15,990	30.0	21,718	36.1
65～69歳	5,663	18.8	7,162	19.8	7,481	18.7	8,419	19.5	10,601	21.4
70～74歳	2,667	11.2	3,683	12.6	4,269	12.5	4,638	12.1	5,238	13.5
75～79歳	1,289	6.4	1,655	7.5	2,075	7.8	2,691	8.4	2,763	8.2
80～84歳	464	3.6	667	4.0	843	4.6	1,012	4.3	1,421	5.3
85歳以上	146	1.8	226	1.9	364	2.1	412	1.8	626	2.1
(再掲)										
15～64歳	216,788	44.4	242,149	47.5	248,499	49.2	254,492	52.8	245,866	56.3
65歳以上	10,229	10.8	13,393	11.5	15,032	11.0	17,172	10.7	20,649	11.6

(表1-3) 市町村別、15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口、労働力率及び就業率
(平成22年)

	15歳以上人口 1) (人)	労働力人口		非労働力人口 (人)	労働力率 (%)	就業率 (%)	
		就業者 (人)	完全失業者 (人)				
1 県計	1,208,808	644,299	596,525	47,774	505,629	56.0	51.9
2 奈良市	317,376	168,478	158,444	10,034	123,010	57.8	54.4
3 大和高田市	59,924	33,632	29,365	4,267	26,265	56.1	49.0
4 大和郡山市	76,888	42,226	38,280	3,946	33,356	55.9	50.6
5 天理市	59,157	31,591	29,753	1,838	24,025	56.8	53.5
6 橿原市	106,489	56,078	52,451	3,627	39,005	59.0	55.2
7 桜井市	52,104	27,827	25,162	2,665	22,163	55.7	50.3
8 五條市	30,523	16,586	15,086	1,500	13,559	55.0	50.0
9 御所市	27,288	13,216	11,593	1,623	13,366	49.7	43.6
10 生駒市	100,130	53,604	50,178	3,426	43,339	55.3	51.8
11 香芝市	61,273	32,565	30,644	1,921	24,262	57.3	53.9
12 葛城市	30,459	17,037	15,895	1,142	12,596	57.5	53.6
13 宇陀市	30,683	16,299	15,028	1,271	13,984	53.8	49.6
14 山添村	3,751	2,207	2,128	79	1,542	58.9	56.8
15 平群町	17,415	8,911	8,223	688	8,298	51.8	47.8
16 三郷町	20,308	10,166	9,392	774	9,478	51.8	47.8
17 斑鳩町	23,864	12,804	11,968	836	10,797	54.3	50.7
18 安堵町	7,110	3,897	3,387	510	3,192	55.0	47.8
19 川西町	7,554	4,047	3,728	319	3,445	54.0	49.8
20 三宅町	6,591	3,431	3,124	307	2,984	53.5	48.7
21 田原本町	27,584	14,983	13,968	1,015	12,104	55.3	51.6
22 曾爾村	1,771	953	879	74	806	54.2	50.0
23 御杖村	1,945	915	828	87	1,024	47.2	42.7
24 高取町	6,855	3,387	3,191	196	2,978	53.2	50.1
25 明日香村	5,280	2,849	2,667	182	2,429	54.0	50.5
26 上牧町	20,451	10,296	9,523	773	8,735	54.1	50.0
27 王寺町	19,308	10,329	9,508	821	8,423	55.1	50.7
28 広陵町	27,766	15,989	14,778	1,211	11,723	57.7	53.3
29 河合町	16,374	8,245	7,334	911	8,036	50.6	45.0
30 吉野町	8,015	3,932	3,686	246	4,063	49.2	46.1
31 大淀町	16,615	9,143	8,192	951	7,433	55.2	49.4
32 下市町	6,419	3,195	2,918	277	3,198	50.0	45.6
33 黒滝村	772	359	339	20	410	46.7	44.1
34 天川村	1,438	759	725	34	679	52.8	50.4
35 野迫川村	483	273	259	14	187	59.3	56.3
36 十津川村	3,728	1,765	1,695	70	1,958	47.4	45.5
37 下北山村	923	438	428	10	482	47.6	46.5
38 上北山村	637	333	322	11	304	52.3	50.5
39 川上村	1,562	661	622	39	895	42.5	40.0
40 東吉野村	1,995	893	834	59	1,096	44.9	41.9

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(表2) 従業上の地位別、就業者数の推移

年次	15歳以上 就業者 ¹⁾ (人)	雇用者		自営業主 (人)	雇人のある業主 (人)	雇人のない業主 (家庭内職者を含む) (人)	家族従業者 (人)
		(人)	役員 (人)				
昭和60年	566,057	427,086	25,538	93,657	24,528	69,129	45,252
構成比(%)	100.0	75.5	—	16.5	—	—	8.0
平成2年	616,291	484,588	33,462	88,294	26,382	61,912	43,320
増減率(%)	8.9	13.5	31.0	△ 5.7	7.6	△ 10.4	△ 4.3
構成比(%)	100.0	78.6	—	14.3	—	—	7.0
平成7年	665,774	540,721	39,254	84,326	26,361	57,965	40,622
増減率(%)	8.0	11.6	17.3	△ 4.5	△ 0.1	△ 6.4	△ 6.2
構成比(%)	100.0	81.2	—	12.7	—	—	6.1
平成12年	655,663	544,475	37,193	76,535	24,636	51,899	34,602
増減率(%)	△ 1.5	0.7	△ 5.3	△ 9.2	△ 6.5	△ 10.5	△ 14.8
構成比(%)	100.0	83.0	—	11.7	—	—	5.3
平成17年	634,549	531,040	34,890	72,722	20,830	51,892	30,694
増減率(%)	△ 3.2	△ 2.5	△ 6.2	△ 5.0	△ 15.4	△ 0.0	△ 11.3
構成比(%)	100.0	83.7	—	11.5	—	—	4.8
平成22年	596,525	502,597	31,820	59,512	16,200	43,312	23,169
増減率(%)	△ 6.0	△ 5.4	△ 8.8	△ 18.2	△ 22.2	△ 16.5	△ 24.5
構成比(%)	100.0	85.9	—	10.2	—	—	4.0

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

(表3) 5歳階級別、従業上の地位別就業者数(平成22年)

年齢(5歳階級)	雇用者 (「役員」を除く) (人)	内 訳											
		男性 (人)	女性 (人)	正規の職員・従業員			労働者派遣事業所の派遣職員			パート・アルバイト・その他			
				(人)	男性 (人)	女性 (人)	(人)	男性 (人)	女性 (人)	(人)	男性 (人)	女性 (人)	
総数	470,777	262,088	208,689	308,056	215,673	92,383	13,929	5,769	8,160	148,792	40,646	108,146	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	65.4	82.3	44.3	3.0	2.2	3.9	31.6	15.5	51.8	
年 齢 区 分	15～19歳	7,399	3,430	3,969	1,614	950	664	71	30	41	5,714	2,450	3,264
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	21.8	27.7	16.7	1.0	0.9	1.0	77.2	71.4	82.2
	20～24歳	37,389	16,827	20,562	20,956	9,687	11,269	1,162	477	685	15,271	6,663	8,608
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	56.0	57.6	54.8	3.1	2.8	3.3	40.8	39.6	41.9
	25～29歳	48,143	24,384	23,759	35,342	19,880	15,462	2,208	863	1,345	10,593	3,641	6,952
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	73.4	81.5	65.1	4.6	3.5	5.7	22.0	14.9	29.3
	30～34歳	50,421	28,515	21,906	37,785	25,413	12,372	2,228	716	1,512	10,408	2,386	8,022
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	74.9	89.1	56.5	4.4	2.5	6.9	20.6	8.4	36.6
	35～39歳	59,981	35,224	24,757	44,153	32,572	11,581	2,062	666	1,396	13,766	1,986	11,780
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	73.6	92.5	46.8	3.4	1.9	5.6	23.0	5.6	47.6
	40～44歳	56,007	30,894	25,113	38,822	28,977	9,845	1,500	440	1,060	15,685	1,477	14,208
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	69.3	93.8	39.2	2.7	1.4	4.2	28.0	4.8	56.6
	45～49歳	53,833	28,844	24,989	36,492	27,247	9,245	1,224	376	848	16,117	1,221	14,896
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	67.8	94.5	37.0	2.3	1.3	3.4	29.9	4.2	59.6
	50～54歳	49,224	26,924	22,300	33,681	25,144	8,537	837	336	501	14,706	1,444	13,262
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	68.4	93.4	38.3	1.7	1.2	2.2	29.9	5.4	59.5
	55～59歳	49,040	29,083	19,957	33,730	26,147	7,583	726	397	329	14,584	2,539	12,045
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	68.8	89.9	38.0	1.5	1.4	1.6	29.7	8.7	60.4
	60～64歳	37,756	23,735	14,021	17,978	14,299	3,679	1,119	842	277	18,659	8,594	10,065
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	47.6	60.2	26.2	3.0	3.5	2.0	49.4	36.2	71.8
65～69歳	14,789	9,853	4,936	4,758	3,619	1,139	615	503	112	9,416	5,731	3,685	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	32.2	36.7	23.1	4.2	5.1	2.3	63.7	58.2	74.7	
70～74歳	4,748	3,147	1,601	1,709	1,158	551	140	101	39	2,899	1,888	1,011	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	36.0	36.8	34.4	2.9	3.2	2.4	61.1	60.0	63.1	
75～79歳	1,436	927	509	645	396	249	33	22	11	758	509	249	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	44.9	42.7	48.9	2.3	2.4	2.2	52.8	54.9	48.9	
80～84歳	469	241	228	285	141	144	2	0	2	182	100	82	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	60.8	58.5	63.2	0.4	0.0	0.9	38.8	41.5	36.0	
85歳以上	142	60	82	106	43	63	2	0	2	34	17	17	
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	74.6	71.7	76.8	1.4	0.0	2.4	23.9	28.3	20.7	

(表4) 産業大分類別の就業者数(平成17年, 22年)

産業大分類		15歳以上就業者数						平成17年~22年の増減		
		平成17年 (人)			平成22年 (人)			(上段)増減数(人)		
		総数	男	女	総数	男	女	(下段)構成比の増減ポイント		
総数		634,549	377,887	256,662	596,525	345,070	251,455	△ 38,024	△ 32,817	△ 5,207
構成比(%)		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	—	—	—
第1次産業	A 農業, 林業	19,853	12,842	7,011	15,545	10,385	5,160	△ 4,308	△ 2,457	△ 1,851
	構成比(%)	3.14	3.40	2.75	2.61	3.01	2.05	△ 0.53	△ 0.39	△ 0.70
B 漁業		153	70	83	110	72	38	△ 43	2	△ 45
	構成比(%)	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	△ 0.01	0.00	△ 0.02
第2次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	54	54	0	31	28	3	△ 23	△ 26	3
	構成比(%)	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	△ 0.00	△ 0.01	0.00
	D 建設業	46,015	39,665	6,350	37,281	31,899	5,382	△ 8,734	△ 7,766	△ 968
構成比(%)	7.27	10.50	2.49	6.25	9.24	2.14	△ 1.02	△ 1.26	△ 0.35	
E 製造業		111,721	78,438	33,283	100,191	70,828	29,363	△ 11,530	△ 7,610	△ 3,920
	構成比(%)	17.66	20.77	13.05	16.80	20.53	11.68	△ 0.86	△ 0.25	△ 1.37
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,257	3,811	446	3,772	3,327	445	△ 485	△ 484	△ 1
	構成比(%)	0.67	1.01	0.17	0.63	0.96	0.18	△ 0.04	△ 0.05	0.00
	G 情報通信業	13,614	10,147	3,467	12,526	9,483	3,043	△ 1,088	△ 664	△ 424
	構成比(%)	2.15	2.69	1.36	2.10	2.75	1.21	△ 0.05	0.06	△ 0.15
	H 運輸業, 郵便業	25,422	21,637	3,785	26,339	22,141	4,198	917	504	413
	構成比(%)	4.02	5.73	1.48	4.42	6.42	1.67	0.40	0.69	0.19
	I 卸売業, 小売業	117,684	62,509	55,175	106,666	54,213	52,453	△ 11,018	△ 8,296	△ 2,722
	構成比(%)	18.60	16.55	21.63	17.88	15.71	20.86	△ 0.72	△ 0.84	△ 0.77
	J 金融業, 保険業	19,518	10,228	9,290	18,330	8,658	9,672	△ 1,188	△ 1,570	382
	構成比(%)	3.08	2.71	3.64	3.07	2.51	3.85	△ 0.01	△ 0.20	0.20
	K 不動産業, 物品賃貸業	12,341	8,295	4,046	11,955	7,880	4,075	△ 386	△ 415	29
	構成比(%)	1.95	2.20	1.59	2.00	2.28	1.62	0.05	0.09	0.03
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	21,738	15,580	6,158	19,938	14,022	5,916	△ 1,800	△ 1,558	△ 242
	構成比(%)	3.44	4.13	2.41	3.34	4.06	2.35	△ 0.09	△ 0.06	△ 0.06
	M 宿泊業, 飲食サービス業	32,136	13,450	18,686	30,582	11,858	18,724	△ 1,554	△ 1,592	38
	構成比(%)	5.08	3.56	7.33	5.13	3.44	7.45	0.05	△ 0.13	0.12
N 生活関連サービス業, 娯楽業	23,522	10,098	13,424	21,125	9,046	12,079	△ 2,397	△ 1,052	△ 1,345	
構成比(%)	3.72	2.67	5.26	3.54	2.62	4.80	△ 0.18	△ 0.05	△ 0.46	
O 教育, 学習支援業	37,571	16,530	21,041	35,520	16,042	19,478	△ 2,051	△ 488	△ 1,563	
構成比(%)	5.94	4.38	8.25	5.95	4.65	7.75	0.02	0.27	△ 0.50	
P 医療, 福祉	59,354	15,621	43,733	68,699	18,165	50,534	9,345	2,544	6,801	
構成比(%)	9.38	4.14	17.14	11.52	5.26	20.10	2.14	1.13	2.95	
Q 複合サービス事業	6,423	4,243	2,180	3,778	2,212	1,566	△ 2,645	△ 2,031	△ 614	
構成比(%)	1.02	1.12	0.85	0.63	0.64	0.62	△ 0.38	△ 0.48	△ 0.23	
R サービス業 (他に分類されないもの)	44,741	27,735	17,006	36,445	24,462	11,983	△ 8,296	△ 3,273	△ 5,023	
構成比(%)	7.07	7.34	6.67	6.11	7.09	4.77	△ 0.96	△ 0.26	△ 1.90	
S 公務 (他に分類されるものを除く)	24,909	19,659	5,250	22,867	17,412	5,455	△ 2,042	△ 2,247	205	
構成比(%)	3.94	5.21	2.06	3.83	5.05	2.17	△ 0.10	△ 0.16	0.11	
T 分類不能の産業	11,698	7,015	4,683	24,825	12,937	11,888	13,127	5,922	7,205	
構成比(%)	1.85	1.86	1.84	4.16	3.75	4.73	2.31	1.89	2.89	

(注) 平成17年は平成22年と比較するために日本標準産業分類(平成19年11月改定(第12回改定))に基づく組替集計を使用しているため総数と各産業の合計とは一致しない。

(表5) 家族類型別、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数の推移

年次・世帯の家族類型		総数 1) (世帯)	夫が就業者		夫が非就業者	
			妻が就業者 (世帯)	妻が非就業者 (世帯)	妻が就業者 (世帯)	妻が非就業者 (世帯)
平成 12年	夫婦のいる一般世帯	347,570	123,884	158,847	8,538	52,998
	構成比(%)	100.0	36.0	46.1	2.5	15.4
	夫婦のいる核家族世帯	279,301	92,266	128,918	7,204	47,943
	構成比(%)	100.0	33.4	46.7	2.6	17.3
	夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親あり)	62,900	30,323	28,228	1,144	2,932
	構成比(%)	100.0	48.4	45.1	1.8	4.7
	夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親なし)	5,369	1,295	1,701	190	2,123
	構成比(%)	100.0	24.4	32.0	3.6	40.0
平成 17年	夫婦のいる一般世帯	344,104	124,911	137,094	10,302	69,015
	増減率(%)	△ 1.0	0.8	△ 13.7	20.7	30.2
	構成比(%)	100.0	36.6	40.2	3.0	20.2
	夫婦のいる核家族世帯	283,106	96,043	113,084	8,712	62,729
	増減率(%)	1.4	4.1	△ 12.3	20.9	30.8
	構成比(%)	100.0	34.2	40.3	3.1	22.4
	夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親あり)	55,148	27,506	22,382	1,356	3,692
	増減率(%)	△ 12.3	△ 9.3	△ 20.7	18.5	25.9
	構成比(%)	100.0	50.1	40.7	2.5	6.7
	夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親なし)	5,850	1,362	1,628	234	2,594
	増減率(%)	9.0	5.2	△ 4.3	23.2	22.2
	構成比(%)	100.0	23.4	28.0	4.0	44.6
平成 22年	夫婦のいる一般世帯	338,397	120,081	115,171	11,364	76,584
	増減率(%)	△ 1.7	△ 3.9	△ 16.0	10.3	11.0
	構成比(%)	100.0	37.2	35.6	3.5	23.7
	夫婦のいる核家族世帯	286,395	96,298	96,925	9,578	69,826
	増減率(%)	1.2	0.3	△ 14.3	9.9	11.3
	構成比(%)	100.0	35.3	35.6	3.5	25.6
	夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親あり)	45,747	22,411	16,681	1,524	4,066
	増減率(%)	△ 17.0	△ 18.5	△ 25.5	12.4	10.1
	構成比(%)	100.0	50.2	37.3	3.4	9.1
	夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親なし)	6,255	1,372	1,565	262	2,692
	増減率(%)	6.9	0.7	△ 3.9	12.0	3.8
	構成比(%)	100.0	23.3	26.6	4.4	45.7

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(表6-1) 15歳以上外国人人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

年次	15歳以上 外国人人口 1)		労働力人口			非労働力 人口 (人)	
	(人)	15~64歳 1) (人)	(人)	就業者 (人)	完全失業者 (人)		
平成2年	5,777	5,273	3,262	3,092	170	2,461	
平成7年	6,926	6,357	4,197	3,940	257	2,684	
	増減数(人)	1,149	1,084	935	848	87	223
	増減率(%)	19.9	20.6	28.7	27.4	51.2	9.1
平成12年	7,480	6,809	4,441	4,159	282	2,919	
	増減数(人)	554	452	244	219	25	235
	増減率(%)	8.0	7.1	5.8	5.6	9.7	8.8
平成17年	8,108	7,287	4,955	4,502	453	2,919	
	増減数(人)	628	478	514	343	171	0
	増減率(%)	8.4	7.0	11.6	8.2	60.6	0.0
平成22年	8,129	7,150	4,709	4,269	440	2,730	
	増減数(人)	21	△ 137	△ 246	△ 233	△ 13	△ 189
	増減率(%)	0.3	△ 1.9	△ 5.0	△ 5.2	△ 2.9	△ 6.5

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(表6-2) 産業大分類別の外国人就業者数(平成22年)

産業大分類	15歳以上就業者数			
	外国人 (人)	構成比 (%)	(参考) 奈良県 (人)	構成比 (%)
総 数	4,269	100.00	596,525	100.00
第1次産業				
A 農業, 林業	29	0.68	15,545	2.61
B 漁業	0	0.00	110	0.02
第2次産業				
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.02	31	0.01
D 建設業	249	5.83	37,281	6.25
E 製造業	1,439	33.71	100,191	16.80
第3次産業				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.05	3,772	0.63
G 情報通信業	43	1.01	12,526	2.10
H 運輸業, 郵便業	90	2.11	26,339	4.42
I 卸売業, 小売業	436	10.21	106,666	17.88
J 金融業, 保険業	42	0.98	18,330	3.07
K 不動産業, 物品賃貸業	58	1.36	11,955	2.00
L 学術研究, 専門・技術サービス業	107	2.51	19,938	3.34
M 宿泊業, 飲食サービス業	355	8.32	30,582	5.13
N 生活関連サービス業, 娯楽業	152	3.56	21,125	3.54
O 教育, 学習支援業	410	9.60	35,520	5.95
P 医療, 福祉	270	6.32	68,699	11.52
Q 複合サービス事業	1	0.02	3,778	0.63
R サービス業(他に分類されないもの)	230	5.39	36,445	6.11
S 公務(他に分類されるものを除く)	18	0.42	22,867	3.83
T 分類不能の産業	33	7.89	24,825	4.16